

総 合 防 災 安 全 課

1 自衛官募集事務

予算科目(款・項・目) 10・05・50 [決算書97ページ]

自衛隊東京地方協力本部からの受託事務。広報紙による募集の案内や自衛隊入隊予定者の激励などを行うもの

応募人数 63人(男性44人, 女性19人)

入隊人数 12人(男性9人, 女性3人)

種 別	応募者数(人)		入隊予定者数(人)	
	男性	女性	男性	女性
一般幹部候補生	1	4	0	1
一般曹候補生	18	9	0	2
自衛官候補生	15	3	6	0
航空学生	2	0	0	0
防衛大学	4	0	3	0
防衛医科大学校医学科	3	2	0	0
防衛医科大学校看護科	1	1	0	0
高等工科大学	0	0	0	0

2 防犯に関する事務

予算科目(款・項・目) 10・05・95 [決算書99ページ]

市民の防犯意識の高揚を図ることを目的に各種事業の支援を行い、意識の啓発を行うもの

(1) 補助金交付団体への支出状況

調布地区防犯協会へ2,000,000円支出

(2) 調布市内刑法犯認知件数

(単位:件)

手 口 別		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
凶 悪 犯	殺 人	1	0	4
	強 盗	3	2	3
	放 火	0	1	1
	強 姦	3	1	1
	小 計	7	4	9
粗 暴 犯	凶器準備集合	0	0	0
	暴 行	56	61	43
	傷 害	24	33	34
	脅 迫	6	8	5
	恐 喝	6	8	4
	小 計	92	110	86
侵 入 窃 盗	金庫荒し	3	6	3
	学校荒し	0	0	4
	事務所荒し	10	2	4
	出店荒し	13	9	10
	空き巣	46	36	34
	忍込み	4	14	4
	居空き	2	1	1
	その他	11	15	12
	小 計	89	83	72

非 侵 入 窃 盗	自動車盗	3	0	4
	オートバイ盗	46	30	28
	自転車盗	773	699	630
	車上ねらい	34	48	33
	自動販売機ねらい	6	7	5
	工事場ねらい	10	7	10
	す　　り	7	16	14
	ひったくり	2	2	1
	置　引　き	14	7	4
	万　引　き	270	223	156
	そ　の　他	229	179	181
	小　　計	1,394	1,218	1,066
そ の 他	詐　　欺	88	94	95
	占有離脱物横領	76	71	52
	その他知能犯	4	3	3
	賭　　博	0	0	0
	強制わいせつ	8	9	8
	わ　い　せ　つ	7	2	1
	その他刑法犯	244	202	184
	小　　計	427	381	343
合　　計	2,009	1,796	1,576	

(平成29年度から、警視庁ホームページ等による集計方法に変更したため、前年度の事務報告書と一部、数値が異なる。)

(3) 生活安全に関する活動状況

ア 生活安全対策協議会

(ア) 概要 市民の生活安全に関する意識の高揚及び犯罪、事故等を防止するための自主的な防犯活動の推進を図ることにより、安全な市民生活の保持に寄与することを目的とするもの

(イ) 委員構成等 調布地区防犯協会の役員(2人)、警視庁調布警察署の職員(1人)、調布市消防団本部員(1人)、東京消防庁調布消防署の職員(1人)、調布市立小・中学校長会代表(2人)教育委員会の職員(1人)、市職員(1人)をもって組織 男9人

(ウ) 主な連絡事項

- a 警察署 犯罪発生状況から見る現状や特徴、対応と対策について
- b 消防 火災の発生状況や原因、予防策について
- c 学校関係 子どもの安全確保に向けた課題や要望、意見
- d 市 年間を通じた防犯施策や、その成果について

(エ) 開催回数 平成29年7月、平成30年3月 2回開催

イ 地域での防犯パトロールの支援

自治会等関係団体に、パトロール支援用品の貸与を行った。

(ア) 貸与団体 自治会等団体6団体、学校・PTA等団体2団体、関係機関1団体

(イ) 支援用品 防犯ベスト、腕章、懐中電灯、防犯笛、自転車籠プレート、赤色灯、わんわんパトロール用バンダナ・トートバック 合計603個

(ウ) 青色自主防犯パトロール団体に対し、活動費(燃料費)の一部を補助することで、活動

の活性化と新たな団体の参入に努めた。

青色自主防犯パトロール団体 4 団体

(エ) 行政との合同パトロール団体 3 4 団体

ウ 出前講座の実施

日常生活における防犯対策，特殊詐欺被害防止対策について，自治会，地域の団体等を対象とした出前講座を 1 2 回延べ 2 9 2 人に対して実施した。

エ 被害防止教室（防犯教室）等の開催

警視庁調布警察署の協力により，ふれあい給食において 7 箇所 1 0 7 人に対して実施した。

オ 携帯型防犯ブザーの配布

子どもの防犯意識の向上と犯罪被害防止対策として，市内の小学 1 年生（私立学校含む。）に配布した。

カ 防犯対策用自動通話録音機の貸出

特殊詐欺被害の未然防止を目的として，申請があった高齢者が居住する世帯に貸出を行った。

貸出回数 3 1 0 台（平成 2 7 年度からの累計貸出回数 6 1 7 台）

キ ボランティア保険の加入

防犯ボランティア活動を更に取り組みやすくし，また，活動しているボランティアを支えるため，防犯パトロール団体，わんわんパトロールの申請者（個人）を対象にしたボランティア保険の加入を実施した。

加入人数 2 9 1 人

ク オレオレ詐欺防犯対策 DVD の啓発

振り込め詐欺の被害防止に向け，自治会，地域の団体等を対象に貸出しを行うとともに，出前講座等で上映した。また，市のホームページにおいて映像配信を実施し，啓発に努めた。

ケ 子ども安全・安心パトロールの実施

下校時の児童・生徒の安全を守るため，調布市内を四つのブロックに分け，学校周辺の通学路を中心に，青色回転灯を装着した車両 4 台，警備員 8 人により，下校が始まる時間帯から午後 1 0 時までパトロールを実施した。

コ 夜間安全・安心パトロールの実施

調布市内を南北に分け，青色回転灯を装着した車両 2 台，警備員 4 人により午後 1 0 時から深夜帯を中心に翌朝までパトロールを実施した。

サ 安全・安心マップ作成支援

学童クラブの児童を対象に，犯罪が起こりやすい場所を判断する能力を高めることを目的に，1 2 箇所の地域で実施した。子供たちが作成したマップの縮小版を作成し配布することで，家庭における防犯意識の向上に努めた。

シ 防犯設備に対する補助事業

防犯対策の向上を図り，もって安全・安心なまちづくりの実現に寄与することを目的として，商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ）を整備する事業に対して，補助金を交付した。

交付団体 1 団体

ス その他

警視庁調布警察署における特殊詐欺被害防止に向けた各種の防犯キャンペーンや防犯イベントへの参加や，調布地区防犯協会が主催する「防犯のつどい」や「防犯キャンペーン」等関係機関の生活安全対策活動に協力・支援を行った。

3 常備消防事務

予算科目(款・項・目) 45・05・05 [決算書299ページ]

消防事務は、常備消防と非常備消防に大別される。

常備消防は、市民の生命及び財産を守るため、広域化による消防力の強化と消防行政の一体化を図る必要があることから、東京消防庁に事務委託しているもの

なお、常備消防のうち消防水利に係る事務は、市が行っている。

(1) 消防職員の構成(消防署)

(単位:人)

階級別 区分	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長 消防士	消防吏員以外の職員
職員数	220	1	3	15	51	56	83	11

(2) 消防車両数(消防署)

(単位:台)

種別 署所別	総数	普通ポンプ車	非常用ポンプ車 救急車	化学車	はしご車	救急車	査察広報車等	水難救助車	署指揮隊車	人員輸送車
本署	12	1	1	1	1	1	4	1	1	1
つつじヶ丘出張所	4	2	1	/	/	1	/	/	/	/
国領出張所	3	2	/	/	/	1	/	/	/	/
深大寺出張所	3	2	1	/	/	/	/	/	/	/
計	22	7	3	1	1	3	4	1	1	1

(3) 常備消防の事務委託費

年度	負担額(円)	増加率(%)
27	2,294,917,000	-0.14
28	2,324,212,000	1.28
29	2,297,268,000	-1.16

(4) 火災発生状況

ア 火災の状況(消防署)

区分 年度	建物(件)				その他(件)		総数(件)	り災			焼損面積(建物m ²)	損害見積額(千円)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他		世帯数(件)	死者(人)	負傷(人)		
27	1	2	6	33	4	23	69	34	5	21	368	70,371
28	1	1	6	24	9	15	56	22	1	4	147	22,601
29	0	2	6	25	3	20	56	21	2	9	225	10,466

イ 原因別火災件数(消防署)

(単位:件)

原因	年度		
	27	28	29
放火	16	8	19
たばこ	11	6	6
火遊び	1	0	1
たき火	2	2	0
ガステーブル	7	5	5

その他	32	35	25
合計	69	56	56

ウ 月別及び町別火災発生件数（消防署）

（単位：件）

町名 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
飛田給	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
上石原	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
富士見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下石原	1	0	0	1	0	0	7	1	0	0	0	0	10
小島町	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	4
布田	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	2	6
国領町	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	5
染地	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
多摩川	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
佐須町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柴崎	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
菊野台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東つつじヶ丘	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
西つつじヶ丘	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3
入間町	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
仙川町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
緑ヶ丘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
野水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
若葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
調布ヶ丘	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
深大寺元町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
深大寺北町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
深大寺東町	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
深大寺南町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
八雲台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩川河川敷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	6	5	3	4	1	11	5	6	5	2	5	56

4 消防委員会

予算科目（款・項・目）45・05・10〔決算書299ページ〕

消防団の維持運営を円滑に行うため、市長の諮問機関として消防委員会を設置し、調布市の消防の現状や消防団の活動状況報告を行うとともに、消防団の運営や施設の改善、火災や災害対応等への審議をするための場として、消防委員会を開催するもの

- (1) 委員構成等 学識経験者（7人）、消防団長、消防署長をもって組織 男7人、女2人
- (2) 開催日 平成29年8月2日

5 非常備消防事務

予算科目（款・項・目）45・05・10〔決算書299ページ〕

市内15個分団304人の消防団員によって編成された消防団により活動するもの

(1) 活動内容

教養訓練，応急救護訓練，専科研修，水防訓練，基本操法訓練，機関員訓練，救命技能講習，総合防災訓練等により日夜練成するとともに，震災消防演習，春秋の火災予防運動，歳末特別警戒，消防団出初式など，市民の生命及び財産を守るため活動した。

(2) 団員構成

(単位：人)

階級別 区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	総数
団員数	1	3	15	30	30	30	195	304

(3) 消防団員出動状況等

種別	出動延べ人員(人)	件数(件)
火災	2,151	92
水防	108	1
訓練	2,191	37
警戒	2,179	28
点検	1,800	24
機関員	900	
合計	9,329	182

(4) 消防団広報紙の発行

市民に広く消防団をPRすることは，新規団員の確保や現団員の士気高揚につながり，ひいては市民の安全安心につながることから，現在実施している広報活動を更に充実し，多くの市民に消防団の存在やその活動内容を広報するため，「調布市消防団の広報紙」を発行し，消防団出初式の参加者に配布するとともに，市内全世帯に市報と同時配布した。

年度	発行日	配布部数(枚)
27	平成28年1月20日(60周年記念号)	117,868
28	平成29年1月20日(第8号)	119,625
29	平成30年1月20日(第9号)	121,193

(5) 調布市消防団の任命要件

調布市消防団員の任命要件については，調布市消防団に関する条例第3条において，「市内に居住し，又は勤務していること。」，「年齢が18歳以上であること。」，「志操堅固で，かつ，身体強健であること。」と規定されている。

6 消防水利の現況

予算科目(款・項・目) 45・05・15 [決算書301ページ]

平常時及び震災時の火災に際し，消防活動に支障を来さないように，各種消防水利の設置・維持管理を行うもの (単位：箇所)

種別 区分	公設	私設	小計	前年度対比
消火栓	1,932	39	1,971	+4
防火水槽	346	304	650	+3
内訳				
100 m ³ 以上	60	49	109	+1
40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	274	253	527	+2
40 m ³ 未満	12	2	14	0
受水槽	0	35	35	-2
プール	24	18	42	+1

貯水池		5	5	0
池		4	4	-2
河川		8	8	0
合計			2,715	+4

7 防災に関する事務 予算科目(款・項・目) 45・05・20 [決算書301ページ]

地震や風水害等の災害に関する対策を実施し、市民の安全を確保するもの

(1) 防災市民組織の育成

いつ起きるか分からない災害による被害を最小限に食い止めるため、行政がなし得る防災対策及び地域防災について、「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念として、防災市民組織の結成を呼び掛けた結果、平成29年度末までに120団体、35,000世帯の組織が結成された。

平成29年度の結成状況 6団体、512世帯が新たに結成された。

(2) 地域防災懇談会・防災研修の実施

市民の防災意識の高揚を目的として、自治会、防災市民組織、地域の団体等を対象に地域福祉センターなどを会場として出前講座を行った。

また市の主催により、いざというときの災害に備え、消火器の取扱い・煙体験・地震体験・救急救命等の防災研修を都民防災教育センター(立川防災館内)において実施した。

ア 出前講座 16回開催

イ 防災研修会 1回実施

(3) 水防訓練、防災訓練及びその他の訓練の実施

ア 東京消防庁第八消防方面・調布市合同総合水防訓練

(ア) 日時 平成29年5月13日 午前9時30分から午前11時00分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷(調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流)

(ウ) 参加機関

調布市、東京消防庁第八消防方面内各消防署、調布市消防団、警視庁調布警察署、調布災害防止協会、調布防火女性の会、東京消防庁災害時支援ボランティア、調布消防少年団、東京都建設局北多摩南部建設事務所、東京DMAT、東京ガス、調布市赤十字奉仕団、調布市建設業協同組合、調布市建設防災連合会、調布市植木組合、調布管工土木事業協同組合、自治会・防災市民組織・地区協議会等

(エ) 参加人数 約400人

イ 東京都・調布市合同総合防災訓練

(ア) 日時 平成29年9月3日 午前9時から午後1時まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷(調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流)

(ウ) 実施機関

東京都、調布市、自衛隊、東京消防庁調布消防署、調布市消防団、警視庁調布警察署、防災関係機関、地域住民等

(エ) 参加人数 約9,800人

ウ シェイクアウト訓練

市民や事業者に安全確保方法を身に付けてもらうとともに、防災対策について考えるきっかけとし、市内で一斉に取り組むことにより防災・減災意識の高揚を図ることを目的に実施した。

- (7) 日時 平成30年2月8日 午前9時30分から1分間
- (イ) 実施場所 調布市内全域
- (ウ) 参加申込み人数 6, 214人
- (エ) 訓練内容

午前9時30分の調布エフエム放送, J:COM等の放送に合わせて, 姿勢を低くする・頭や体を守る・揺れが収まるまでじっとするなど, 身の安全を図る行動を取る。

エ 緊急医療救護所設置訓練

- (7) 実施日及び実施場所

回	実施日	実施場所
1	平成29年9月3日	(医社) 桐光会 調布病院
2	平成29年10月29日	東京慈恵会医科大学附属第三病院
3	平成29年10月29日	(医社) 東山会 調布東山病院
4	平成29年10月29日	(医社) 青山会 青木病院

- (イ) 参加機関

調布市(総合防災安全課, 健康推進課, 保険年金課等), 調布市医師会, 調布市歯科医師会, 調布市薬剤師会, 調布市柔道整復師会, 地域住民等

(10月29日の訓練は狛江市との共催で実施)

- (4) 地域における防災訓練への支援

地区協議会, 自治会連合協議会等が中心となり, 防災市民組織, 自治会, PTA, 地元消防団等が一丸となって地域の防災訓練を実施し, 「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に, 災害に強いまちづくりを目指している。総合防災安全課職員が参加・協力した訓練は以下のとおり。

地区協議会防災訓練 10回

自治会等の地域訓練 4回

- (5) 防災フリーダイヤル

防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい場合に, 地震や風水害等の発生状況など, 防災行政無線で放送した内容を電話で確認するためのもの

平成23年9月1日から運用している。(電話番号 0800-8000-903)

- (6) 災害対策用通信機器(PHS)の配備

PHS電話は, 他の携帯電話と比較して災害に強いと言われており, 実際に東日本大震災の発災時でも通信が可能であったことから, 災害時の通信手段の確保のため, 平成24年度に導入した。

配 備 先	配備台数(台)
小・中学校及び保育園, 幼稚園等の子育て支援施設	189

- (7) 防災備蓄品等の整備

調布市での被害想定を基に, 1箇所につき約1,000人が3日間生活できる備蓄を行っている。

市立小・中学校28校及び高齢者福祉施設「ちょうふの里」に設置している防災備蓄コンテナや市内12箇所に設置している防災備蓄倉庫にある備蓄品のうち, 保存期限等が到来するものについて入替えを行った。また, 女性の避難所生活環境の向上を図るため, 更衣室や授乳室として活用できるクイックパーテーションを各避難所に1張ずつ格納した。

災害対応能力の向上及び被害想定に対応した防災備蓄品量の確保を図るため、第一小学校・上ノ原小学校・杉森小学校に各1台ずつの防災備蓄コンテナを増設した。

ア 市立小・中学校の防災備蓄コンテナに備蓄しているもの

非常食（アルファ米）、哺乳びん、粉ミルク、毛布、アルミ製シート、防水シート、トイレットペーパー、石けん、紙コップ、スプーン、ロンテナー、ロウソク、固形燃料、肌着セット（男女Tシャツ・パンツ・靴下・タオル）、紙おむつ（大人・幼児用）、生理用ナプキン、カセットコンロ、三角巾、救急箱、携帯トイレ、組立トイレ、組立水槽、ゴミ袋、ガソリン携行缶、コードリール、乾電池、発電機、ラジオ付ライト（電池式、手回し式）、投光器、工具セット（スコップ・ツルハシ・ノコギリ・バール、番線カッター）、救命ロープ、脚立、タンカ、組立式リヤカー、ろ水機、車椅子、ハンドマイク、ヘルメット、石油ストーブ、大型扇風機、携帯ウォシュレット、LED照明（棒型小型ライト）、アレルギー対策用ビブス、筆談器、軍手等

イ 歯科医療セットが備蓄されている場所

大町防災倉庫

(8) 被災者生活再建支援システム

災害発生後の被災者の生活再建に係る各種支援・補助等実施の判定に係る家屋被害判定及びり災証明書発行を迅速・的確に行うため、平成28年3月に被災者生活再建支援システムを導入した。このシステムは、被災家屋判定からり災証明書発行までを標準化、簡易化するとともに、証明発行データを用い、被災者への支援情報を管理することで、適切な支援を可能とするもの

(9) 防災・安全情報メール

事前に登録した市民に、地震情報や気象警報・注意報などの防災に関する情報、防犯等に関する市からの情報、市から緊急にお知らせしたい情報などを配信するもの

平成30年3月末日現在の登録件数は、38,408件

ア 配信している情報

- (ア) 地震情報 全国震度5弱以上、調布市震度3以上
- (イ) 気象警報・注意報 調布市における大雨、洪水、暴風、大雪警報の発表及び解除情報
- (ウ) 災害等に関する市からの情報
- (エ) 国民保護情報
- (オ) 防犯等に関する市からの情報
- (カ) その他お知らせ

イ 平成29年度メール配信状況

- (ア) 地震情報、気象警報・注意報 随時配信
- (イ) 防犯等に関する市からの情報 91件（振り込め詐欺、不審者情報等）
- (ウ) その他お知らせ 4件（光化学スモッグ、熱中症）

(10) 緊急速報メール

特定エリア（市町村単位）にいる携帯電話利用者に対し、緊急情報を携帯電話に一斉配信する情報伝達サービス

受信対象者は、調布市内の携帯電話3社（NTT docomo, au, SoftBank）の利用者

配信内容

ア 避難準備・高齢者等避難開始

- イ 避難勧告
- ウ 避難指示（緊急）
- エ 警戒区域情報
- オ 津波注意報
- カ 津波警報
- キ 大津波警報
- ク 噴火警報
- ケ 指定河川洪水警報（氾濫注意情報を除く。）
- コ 土砂災害警戒警報
- サ 東海地震予知情報
- シ 弾道ミサイル情報
- ス 航空攻撃情報
- セ グリラ・特殊部隊攻撃情報
- ソ 大規模テロ情報

(11) 防災行政無線の現況

防災行政無線が、災害時に円滑に作動するよう、毎年度保守点検を行っている。

また、平成29年度は、防災行政無線(移動系)デジタル化1年目整備、防災行政無線(固定系)のデジタル化に向けて実施設計を行った。

(単位：台)

機種	種別	市配備防災行政無線 (移動系)	市配備防災行政無線 (固定系)	都配備防災行政無線
	開局	平成30年3月26日	昭和58年3月19日	平成3年4月1日
	固定局	0	1	1
	基地局	1	0	0
	遠隔制御器	4	1	ビル電話設置全課
移動局	可搬	15	0	無線ファクシミリ 1
	車両	5	0	無線電話統制卓 1
	携帯	21	0	無線専用電話機 3
	屋外子局	0	115	システム端末装置 1
	戸別受信機	0	135	準動画端末装置 1

(12) MCA無線機の導入

移動系の防災行政無線の多チャンネルデジタル化への切替時期までの補完的な措置として配備するもの

配備先	配備台数	備考
消防団，警察署，消防署，防災関係機関，庁内関係部署，避難所等	83	19,20年度配備
保育園，児童館等	30	21年度配備
図書館，学童クラブ，消防団等	52	23年度配備
緊急医療救護所	9	27年度配備
合計	174	

※ 防災行政無線同様，毎年，保守点検を行っている。

(13) 街頭消火器の設置

震災対策を含め、火災を初期のうちに消火し、災害を最小限に抑えるために、街頭各所に消火器を設置している。平成29年度は27本を新規設置した一方で、設置工作物の取壊し等の理由により7本を撤去し、平成30年3月末現在、797本の消火器が設置されている。

また、劣化、損傷した格納箱の更新、破裂事故防止のための加圧式から蓄圧式への変更等を順次行っている。

(14) 災害用井戸の設置

阪神・淡路大震災以降、避難所強化の一環として、平成23年度までに全市立小・中学校及び大町スポーツ施設の29箇所に設置し、維持・管理を行っている。

(15) 被災者一時宿泊施設利用状況

利用合計	利用状況		
7世帯11人	平成29年5月13日～平成29年5月25日	飛田給1丁目火災	3世帯4人
	平成30年1月11日～平成30年1月28日	国領町4丁目火災	1世帯1人
	平成30年1月30日～平成30年2月12日	緑ヶ丘1丁目火災	1世帯2人
	平成30年3月2日～平成30年3月15日	多摩川3丁目火災	2世帯4人

(16) 避難場所案内板等の設置・更新

避難場所案内板は、災害時の広域避難場所等を市民に周知するため、昭和55年から設置を開始し、現在、市内112箇所に設置している。

平成29年度は、3箇所の更新を行った。

更新年度	設置場所
27	東部児童館，多摩川小学校，杉森小学校，いなり橋児童遊園（新設）
28	神代中学校，柴崎1丁目児童遊園，菊野台第3仲よし広場，入間川ぶんぶん公園（新設）
29	布田小学校，西部地域福祉センター，入間地域福祉センター

(17) 補助金交付団体への支出状況

災害防止協会の事業活動を助長し、市内の火災、水害、地震等の災害防止の意識の高揚を図ることを目的として交付しているもの

調布災害防止協会へ550,000円支出

(18) 災害見舞金

年度	災害種類程度	全焼（全壊）		半焼（半壊）		水損		死亡	合計
		単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯		
27	件数（件）	1	4	0	3	0	0	3	11
	支給額（千円）	30	200	0	90	0	0	150	470
28	件数（件）	1	0	0	0	0	0	0	1
	支給額（千円）	30	0	0	0	0	0	0	30
29	件数（件）	2	7	5	1	1	1	2	19
	支給額（千円）	60	350	100	30	20	20	100	680

(19) 調布市防災マップの配布

大地震が発生した際に被害を最小限にとどめられるよう、震災時に向けて必要な情報を掲載した防災マップを平成27年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。

(20) 調布市洪水ハザードマップの配布

河川の氾濫・内水被害が発生した場合の市内の浸水想定区域及び避難所や、日頃からの準備、水害時の対応などを示した洪水ハザードマップを平成29年度に一部改訂し、市内全世帯・全事業所に配布するとともに、本庁舎総合案内、市民課及び地域福祉センター等に配架して市民に配布した。